

2019年10月17日

四国電力株式会社
社長 長井啓介様

未来を考える脱原発四電株主会
共同代表 本田耕一 佐藤公彦 丸井美恵子 内田知子

公開質問書（14）

私たちは、関西電力金品受領事件に関し、当社の取り組みについて4項目の質問書を提出しました（公開質問書（13）2019年10月4日付）。

ところが、当社の「貴2019年10月4日付質問書に係るご回答」（令和元年10月10日付）は、当社の「コンプライアンスガイドライン」に記されている2「お客さまからの信頼を確保するために」（1）「お客さまのご意見を尊重し、お客さまのご満足を第一として、事業活動を行う」、（5）「お客さまには、常に公正かつ誠実な態度で接するものとし、お客さまからのお申し出には、迅速かつ的確に対応する」、さらに3「株主・投資家からの信頼を確保するために」（2）「企業経営と事業活動に関する情報を、積極的かつ正確に公開する」等に著しく反する文書であると断じざるを得ません。

これでは「社会からの信頼と、評価を得るための企業倫理の徹底」を目的とする当社の立派な「コンプライアンスガイドライン」が画餅に過ぎなくなります。以下、あらためて質問致しますので誠実にお答え下さい。なお、質問（1）～（4）は前回と同じです。質問（5）は新規です。

質問1 関西電力金品受領事件に関連して

上記事件に関連して、金品を受けていた岩根茂樹関西電力社長が会長を務める電気事業連合会も10月2日、コンプライアンス（法令や会社規範の順守）の徹底を電力各社に要請したといたします（朝日新聞2019年10月3日付）。

さて、質問です。上記電事連が要請した「コンプライアンスの徹底」とは、どのようなもので、その要請に当社はどのように応えたのですか。具体的にお答え下さい。

質問2 電気事業連合会について

当社も一員である電気事業連合会の会長は岩根茂樹関電社長です。その岩根氏は関電社長も電事連会長も辞任の意向を示していません。このような行為は

上記「コンプライアンスの徹底」に著しく反するものです

さて、質問です。当社は電事連の会員として、岩根氏を会長に選んだ責任をどのように考えているのですか。また現在、会員の責任として岩根氏の解任を求める考えはあるのでしょうか。その有無について理由を挙げてお答え下さい。

質問3 当社の聞き取り調査について①

この事件に関し当社は、「1日までに、常務以上の幹部全員に聞き取り調査を実施し、今回のような事例は「なかった」（広報）。「03年に本店総務部と社外の法律事務所に、法令や企業倫理に反する社員の行為を社内外から通報を受け付ける相談窓口を設置しており、現時点で問題のある行為は寄せられていない」（朝日新聞、2019年10月3日付）と言っています。

さて、質問です。「常務以上の幹部全員に聞き取り調査を実施」とありますが、どのような聞き取り調査をされたのですか。①調査日または調査期間、②調査した部署または調査機関、③調査対象期間、④調査方法（聞き取りの仕方）、⑤株主等当社の利害関係者（ステークホルダー）への調査結果の開示の方法、以上5点について具体的にお答え下さい。

質問4 当社の聞き取り調査について②

上記新聞報道によれば、聞き取り調査はすでに終了したようにみえますが、当社への疑念は消えません。というのも、当社もまた原発を持つ電力会社特有の暗い過去をひきずっているからです。だからこそ、「コンプライアンスの徹底」を強調されるのですが、この聞き取りだけでは、今回の事件を真剣に受け止めているとは思えません。

さて質問です。なぜ、聞き取り対象者を現役の「常務以上の幹部全員」にしたのですか。常務以上にしても現役だけでなく退職者や過去や現在の相談役にも聞き取り調査をするべきだと思いますが、その予定はありますか。あるのなら、その日程を、無いのなら、その理由をお答え下さい。

質問5 「コンプライアンス推進委員会」について

当社の上記委員会は2002（平成14）年12月16日に設置されていますが、現在の構成メンバーの氏名と役職名をお答え下さい。併せて「よんでんグループコンプライアンス推進協議会」の構成メンバーの氏名と所属会社、その役職名をお答え下さい。

以上、5つの質問について、2019年10月24日（木）までに文書にて本会事務局にご回答下さい。

771-0117 徳島市川内町鶴島 120-1 事務局代表 本田耕一